

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2021/12/31	2021/12/30	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,791.71	28,791.71	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	36,338.30	36,398.08	36,679.44	2021/12/30	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.08	115.08	115.52	2021/11/24	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～国内外における堅調な経済指標等が上昇要因となるも、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感が重しとなり、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+9.12円(+0.03%)、TOPIXが+5.55ポイント(+0.28%)となり、国内外における堅調な経済指標等が上昇要因となるも、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感が重しとなったことから、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、パルプ・紙、その他金融業、水産・農林業などの24業種が上昇した一方、その他製品、電気・ガス業、食料品などの9業種が下落しました。

週初27日は、新型コロナウイルスの世界的感染再拡大が続く中、国内においてもオミクロン株による市中感染が確認される地域が広がりつつあることなどから、行動制限再強化への懸念が高まり、下落して始まりました。翌28日は、前日の米国株市場が、米クレジットカード大手会社が発表したクリスマス商戦中の利用状況の堅調を受けて主要3指数全て上昇し、S&P500が過去最高値を更新したことや、朝方発表された鋳工業生産が市場予想を上回る伸びとなったことなどが好感されて大きく上昇しましたが、その後、30日の大納会にかけては、欧米の新型コロナウイルス新規感染者数が急増を見せ、国内においても新規感染者数が2カ月半ぶりに500人を上回るなどしたことで、年明け後の感染急拡大への警戒感が強まったことなどから、軟調な推移となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月4日	Tue	国際	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合(オンライン形式)		
		米国	ISM製造業景況指数	12月	61.1
1月5日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨(12月14・15日開催分)公表		
		ドイツ	製造業受注(前月比)	11月	▲6.9%
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	+5.2%
1月6日	Thu	米国	貿易収支	11月	▲671億ドル
			製造業受注(前月比)	11月	+1.0%
			ISM非製造業景況指数	12月	69.1
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	12月	+2.6%
			ユーロ圏小売売上高(前月比)	11月	+0.2%
1月7日	Fri	ドイツ	鋳工業生産(前月比)	11月	+2.8%
		米国	非農業部門雇用者数変化	12月	210千人

決算発表予定 他 国内 決算発表 : 1/6 ウェルシア、ロソフ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～オミクロン株への懸念が上値抑制に働くものの、景気や企業業績の回復期待から緩やかに上昇～

今週の日本株市場は、オミクロン株への懸念が上値抑制に働くものの、景気や企業業績の回復期待から緩やかに上昇するとみています。

新型コロナウイルスを巡り、年末年始の人流増加などを背景に徐々に新規感染者数が増加傾向にあることから、当面は感染再拡大に伴う景気への悪影響が懸念される状況が続くとみています。一方、先月28日発表された鋳工業生産は自動車産業を中心に市場予想を上回る改善を示したことで、今後後半から本格化する国内企業の10-12月期決算が良好な内容となることが期待されます。また、今週公表される12月の米ISM製造業(4日)/非製造業景況指数(6日)について、市場予想では感染拡大を背景に前月から悪化することが見込まれていますが、悪化幅が予想の範囲内となり米企業景況感の底堅さが確認されれば、世界経済の回復期待は維持されるとみています。なお、5日発表の12月FOMC議事要旨では、利上げに加えてバランスシートの縮小を巡る議論がどの程度進んだかが注目されます。その他の注目材料として、米国では6日の貿易収支、7日の非農業部門雇用者数変化、欧州では7日のユーロ圏CPI、ドイツでは6日の製造業受注、国際では4日のOPECプラス閣僚級会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。